

平成27年度第1回山梨県公立大学法人評価委員会 議事概要

- 1 日時 平成27年6月12日(金)午後2時～午後4時
- 2 場所 県立大学飯田キャンパスA館2階大会議室
- 3 出席者 委員 川村恒明 前田秀一郎 長澤利久 久保嶋正子
法人 清水理事長 伏見副理事長 文珠理事 吉田理事 山本理事
瀧田理事 澁谷国際政策学部長 齊藤人間福祉学部長
流石看護学部長 遠藤看護学研究科長 二戸地域研究交流センター長、
前澤キャリアサポートセンター長 ほか
事務局 宮澤総務部次長 森田私学文書課長 関総括課長補佐ほか

< 議題 >

(1) 平成26年度第5回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要(案)について
審議の結果、各委員から特段の意見なく、案のとおり了承。

< 議題 >

(2) 平成27年度のスケジュール等の確認について
事務局
資料2により説明。審議の結果、各委員から特段の意見なく、案のとおり了承。

< 議題 >

(3) 公立大学法人山梨県立大学の中期目標期間の業務実績評価実施要領(案)について
事務局
資料3により説明。審議の結果、各委員から特段の意見なく、案のとおり了承。

< 議題 >

(4) 平成27年度入学者選抜試験の結果及び平成26年度卒業生の就職状況について
法人
資料4により説明。

委員長

3年次編入試験が苦戦したのには、どういう要因があったと考えているか。

法人

5月の試験では、アドミッション・ポリシーとして掲げているのがいろいろあるが、それにふさわしい学生がなかなか得られないというのが一番の要因だったと考えている。

学力的に、本学で学習して行くには、不十分な学力が無いことで不合格になってしまう。

委員長

(受験者は)短大卒か。

法人

ほとんど短大卒である。

委員長

あまりに数が少ないと、枠の取り方がそれでいいのかが問題となってくる。

法人

この点に関しては、検討しているところである。

委員長

就職先だが、福祉学部が、県内が非常に少ない。特に福祉コミュニティ学科の県内就職率が29%と低いのは、これは県内にそれだけニーズが無いということか。

法人

基本的には、それぞれの学生がどこを志望しているか。国際系と言うことになると、東京にあこがれる学生もいる。キャリアサポートセンターとしては、県内にできるだけ就職して欲しいと言うことで、県内の企業に対する案内等は細かくやっている。しかし、学生が就職したいという企業が県内にまだまだ足りない。

特に国際政策学部の場合は、世界的に活躍することを標榜している。もちろん山梨県内では国際的なことが出来ないと言うことでは無いが、語学力を上げてインバウンドの観光と言うことになると、どうしても首都圏に行ってしまう傾向が強い。

法人

特に県内に就職していくような指導はしていなかったようである。そこで、結果としてこのような数値になっている。

委員長

本学の基本的方向性をどう持っていくかということについては、前回委員会でも議論があったが、やはり地域に役立つ人材を供給すべきというようなことだったと思う。地域の人材育成といっても、地域にいる優秀な人材に高等教育の機会を与えて世界に羽ばたけというのと、山梨県という地域で活躍できる人材を育てるということでは、若干意味が違ってくる。

本学の場合は、地域で活躍できる人材を育てるということに、重点が置かれているのではないか。それが事前評価にも現れているわけだから、仮に地域にニーズが無い、少ないという学部学科であるならば、もっと地域のニーズに即応し得る学部・学科に改めるべきでは無いかという議論も出てくる。

法人

就職先の選定については、県内の教養水準や仕事のバリエーションの多さということでは、東京には及ばない。地域需要を作るということは、本学も標榜しており、大事なことである。

とはいえ、一旦は外に出て戻ってくるというのも重要なことだと思う。県内の仕事をしていると、全国的に動くのとは、やはりネットワーク的には違いが出てくる。

法人

先ほどの福祉コミュニティ学科の29%というのは昨年度が特別低かったもので、その前年度は50%を超えていた。過去6年ぐらいの県内就職率の推移を見ていると、県内の進学率の割合とかなり相関があり、だいたい県内出身者の割合に見合った結果となっている。この点は、長期的な傾向の中でしっかり分析する必要がある。

知事も力を入れつつあるとおり、県内に開かれた大学でなければならないのは当然である。その点も、大学の使命とあわせながら、委員長が言われた内容を十分加味して、また検討していきたいと考えている。

< 議題 >

(5) 平成27年度公立大学法人山梨県立大学年度計画について

法人

資料5により説明。

委員長

16番の教育実習運営協議会はいままでなかったのか。

法人

今まではこうした協議会は無く、この5月に発足した。教育委員会、学校、市町村と出来るだけ細やかな連携をして、学生たちがスムーズに実習に行けるようにということで、立ち上げたものである。構成員としては、県の教育委員会、市の教育委員会、実習受け入れ先の小中学校の校長先生等となる。

今年度の実習が開始される前に協議をし、学生たちの実習がうまく進んでいくように連絡調整をしていきたい。

委員長

1番のPROGによる評価とは、どういう仕組みか。

法人

これは、ジェネリックスキル、社会で求められる能力やタイプや思考を、客観的に測定するテストである。昨年度、試行的に、希望者に対してテストを行った。

委員長

現在、様々なところで活用事例があるか。

理事

いろいろな大学で、導入が図られているものである。

委員

No. 14のf GPA制度について教えていただきたい。GPA制度導入については、昨年度から様々な検討をされているが、f GPAのfについてよくわからないところがある。

私が学生の頃はGPA制度は無く、今はあらゆる大学でGPAが利用されているが、GPAというと数字なので非常に客観的なようにも感じられる。しかし数字なので、一人歩きする危険もあるように感じている。

一度登録すると分母に入ってしまう、後からやめることは許されないそうで、熱で欠席しようが何しようが、社会的責任で仕方が無いというようにされているそうである。本来、大学は広く学んでみようとか、チャレンジ精神も大事ではないかと思うが、そういうことだと、極力簡単な科目に登録しようとする恐れもあるのではないかと。

年度計画の内容として入っているの、「検討する」としておいて検討しないと、評価委員としては×をつけざるを得ない可能性もあるわけだが、その辺も踏まえて、どういう内容なのか少し説明していただきたい。

法人

このfはfunction GPAのfである。3年程前に、GPA制度の課題と問題点その応用についての研修会があったが、今のGPAのやり方では、正確な学生の評価が正しく出ないことがあり、f GPAを導入した方が、より学生の実力に応じた結果が出るということだった。たとえば、普通のGPAだと、AとかBとかSとかグレードで評価を入れるが、f GPAだと素点を入れて数値を出す。同じSでも100点のSと90点のSがあり、素点を入れた方がより正確に反映されることになる。

普通のGPAだと、評価の逆転が起きることがあるが、f GPAではそういうことはない。その方が、学生の勉強への指導等にも、より使いやすいとのことで、f GPAを導入しようとのことになった。昨年度末にシステムを入れて、今年度から実施しようとしている。

委員長

そうすると、本学のGPAはf GPAでやっているということか。

法人

昨年度から素点評価も手元に置いて保存しておくようにしている。一度正しく評価されるかどうか、昨年度の後期の成績を教員に入れてもらい、今年度から本格実施の予定である。今年度の前期成績から、この方法をとることになる。

委員

年度計画中に、f GPAとGPAという言葉が混在しているが、これで良いのか。

法人

「制度」という箇所については、「GPA制度」となっているが、統一するよう検討したい。

委員

47番の学生の経済的支援を強化するという点だが、「設立団体と協議するとともに、平成

27年度については目的積立金を活用して適切な支援拡充措置を講ずる」とある。これから優秀な人材を獲得する中で、経済困窮者が多くなっているという状況を考えると、県立大学がそういう点が充実していると言うことは一つの魅力になるかも知れないし、この点で充実策をどうするか、特に選抜方法との関連の中で生かしていけたら良いのではないかと。

法人

その点も検討させていただきたい。

委員長

59番の学長プロジェクト研究だが、具体的テーマは怎么样了。

法人

テーマは、「2030年の山梨を考える」～山梨県の人口予測から見える課題と提言～」である。平成26年度と今年度の、2年継続で行っている。昨年話題となった人口減少問題について、大学として情報発信をしようと言うことで、本学三学部の先生を中心に、個別テーマを15挙げている。

昨年度は、まず、研究者として客観的なデータに基づいて議論をしようということで、社人研で持っている人口動態のデータを分析した。27年度はその分析に基づいて、いろいろな経済面、産業面、生活面、福祉などの各分野の専門家の提言を、中長期的な視点でまとめている。

今年度末には、一般書籍として刊行し世間に公表しようと思っている。また、内容は、ホームページ等で自由に閲覧しダウンロードできるようにする予定である。

委員

学長研究プロジェクトについてだが、現在は地方創生や人口減少問題など、取り組むべき課題は多い。その中で、本学として地域貢献・地域活性化のために、テーマを絞り込んで、深く、学長プロジェクトの名に値する仕事をしていただきたい。課題は数多くあるので、テーマの検討と絞り込みを検討した上で、進めていただきたい。必ず大きな成果につながり、大変重要なものだと思うので、力点を置いてやっていただきたい。

委員

66番の外部評価委員の活用という点だが、どういう方々を外部評価委員として活用しようとしているのか教えて欲しい。

法人

検証システムは25年度から検討されたものだが、26年度のプロジェクトについての検証は27年度に行うものであり、今年度が初となる。より評価を公正にするため、将来的には、学内の人間ではない外部の人間に入ってもらって検討してもらおうかどうかを、今年度は検討するものである。

委員長

この部分は、事前評価の時にも取り上げられたことで、事前評価のときには、「次期中期目標期間において期待される取り組み」ということで、「学内のみならず外部有識者の参加を求めることを期待する。」としていた。27年度から早速やっていただけたらと思っていたが、次期中期目標期間には、ぜひ入れていただきたい。

また、この部分はどうも抽象的に記載されている。年度計画はもう少し具体的に書いていただきたい。

委員

数値目標が少ないのではないか。

委員長

できるだけ数値化できるところは数値化していただきたい。たとえば61番では「活用する」と書かれているが、これがどの程度なのか我々としてはよくわからない。これは既に今年度走っている計画だから仕方が無いが、もう少し評価委員の立場に立って、わかりやすくかつ数値的に書いていただければありがたい。

委員長

95番の教職員の評価についてだが、中期計画を素直に読めば、中期目標期間中に業績評価結果が給与等に反映されているはずではないか。最後の年度になって「システムを整備する」となっているということは、つまり中期目標期間中には実現出来ないということだろうと思う。あるいは中期計画は「反映を図る」であるから、図るべく努力をしたけれどもできなかったということか。104番の科学研究費については、「目指す」となっていて、目指すのは目指すということでもいいのだが、こちら94番の方は、期間内には実施できないということか。

法人

気持ちとしては、そこまで進みたいと思っている。今年度中にシステムを整備すれば、来年度からはスタートできるものである。

委員

104番だが、教員の科学研究費申請率100%という意味は、全教員が申請を出すということか。採択件数2倍ということは、21年度比2倍ということで、件数的には何件くらいか。

法人

100%というのは、全員分申請するということである。採択件数は、21年度が22県なので、その2倍ということで44件となる。

委員

金額的にはどのくらいか。

法人

当時の金額については、今手元に資料が無いので確認できない。

法人

申請率100%というのは、たとえば108人の教員がいたら108人全員が申請しないと達成できないかということそうでも無い。1人で3つも4つも申請できる。場合によっては200%という申請率もあり得る。構成員全員が出すのが理想だが、それは目指すべき理想と言うことで考えていただきたい。

大学にとっては、獲得額が一番の問題だが、分野によって、たとえば人文系・人文・社会系など採択件数が多くても採択額としてはそんなに多くないことがある。ところが、自然系・保健医療系となると1件の額が大きいので、大学によっては額を重視する大学もあるが、本学においては、採択件数と採択金額を右肩上がりにしようという狙いである。

< 議題 >

(6) その他

事務局

今年度、次期中期目標素案を作成するに先だって、現行の中期目標と中期計画の説明をした上で、特段の意見があればこの場で伺いたい旨説明。

委員長

中期目標の柱立ては、たぶん第一期と同じような形となるのかという感じはする。一方、法人化して第一期6年間を経て、法人としての個性・特色をこういう方向で出していこうという議論も煮詰まってきたのは確かである。

前回事前評価で「次期中期目標の基本的な方向性」として、1番目が「社会の実践的な担い手や指導的な人材の育成」、2番目が「地域が抱える諸課題に対応する研究と地域貢献」、3番目が「自主・自律的な大学運営の推進」で、これ等を中心に進めていこうということであったと思う。

本学として、昨年COCを取得したこともあって、地域貢献を非常に大きな柱として位置づけようということになっている。地域貢献と言うことは、人材の育成と言うこともあるけれども、先ほど言ったような「地域に役立つ人材」なのか「地域の人材の育成」なのか議論はあるが、どちらかということ「地域に役立つ人材」ということになる。そういう議論をしていることからすると、次期中期目標の柱立てとして、地域貢献は、目次の第3に独立して立ててもいいのではないか。

また、ただ単に柱を立てると言うだけではなく、もう少し具体的に中身を書き込んだ方が良いのでは無いか。本学が第二期で目指す地域貢献というのは具体的にはこういうものだと言うことを、示していただきたい。例えば、先ほど前田委員が言われたように、看護学部は県内就職率50%となっているが、他の学部は数値目標を言っていない。特に人間福祉学部は、年によって変動はあるだろうが、県内就職率が概して低い。地域に人材を供給する点に重点を置くなら、看護学部同様、他の2学部も、40%、50%というように目標を掲げるのはどうか。こういった議論があってもよいのではと考えている。

地域貢献等の一つ大きな柱にするとして、同時に国際交流も大切な話である。国際交流は

以前から申し上げているが、大学の国際化ということあまり出てこない。国際交流という言葉は出てくるが、大学自体を国際的に開かれたものにするということ、具体的に言えば、留学生の数や学生の海外研修は数値として出てきているけれども、例えばそのためのヘッドクォーター、国際センターのようなものを学内に整備すること、今年度から国際政策学部に仮置きということになっているが、これを全学部的な組織として整備するといったことである。

もう一つ、学生の方はそうやって海外研修をやったり留学生が来たりしているが、教員の方はどうなのか。第一期では、ネイティブの教員を一人採用してそれでもう計画は達成したと言われたことがあり、それは少しおかしいという話をした。ネイティブかどうかは別にして、我々とは違う異文化のバックグラウンドを持った教員が、教員の中にたくさん入ることが国際化の非常に大きな鍵になるのではないかと。

次に、教育研究組織の見直しというところで、前回大きな問題提起があった。本学の使命を考えたときに、現在の三学部体制というのがこれでいいのかと、いわゆる新学部問題というのが議論になった。それについては、当時の総務部長に設立団体はどう考えているのかと聞いたところ、まずは大学自身が考えるべきではというような返事であったと思う、いずれにしろ、結局、事前評価ではこのことにはあえて触れなかったという経緯がある。そのようなこともあり、これからの6年間を見越したときに、この問題をどう考えるかというのが一つある。

組織の問題で言えば、大学院を早く作って欲しい。大学院を作って一人前の大学とすることを前から申し上げている。大学院問題は、次期中期目標期間には具体的に視野に入れて考えてもらいたい。

それからもう一つ、財務内容の問題で、自己収入の増加を図れと言うことが一番出てくるが、本学のような大学にとって、自己収入のみで運営するようなことはあり得ないことであり、やはり基盤となるのは運営費交付金となる。だから、運営費交付金は安定的に確保すると言うことを、きちんとしていただきたい。中期目標は設立団体を作るわけだから、設立団体にそう書いてもらえれば安心する。

それと、学納金をどう考え、位置づけるかという問題がある。これまでは学納金は収入の一部という意識でしか見ていない。しかし、先ほど長澤委員が言われたように、授業料なり奨学金なりというのは、優秀な学生を獲得する有力な手段でもある。本学が優秀な人材を社会に供給するには、まず優秀な人材を学生として確保しなければならない。授業料を、収入確保の観点からのみ議論するのでは困る。ぜひ学生支援のところに、優秀な人材を獲得する手段という視点で入れていただきたい。学生の方からすれば、授業料も格安だし、授業料減免もあるし、奨学金もある。まさしく学びのセーフティネットそのものである。そういう観点から、授業料問題を政策的に考えていただきたい。いつも同じことで恐縮だが、ぜひ中期目標にはそういう視点を入れていただきたい。

委員

委員長の見解に全く賛成である。やはり県からの本学に対する姿勢をもっと強めて、重視してもらいたい。本学を育てるという視点から、地域に役立つ県立大学としての貢献が出来る姿勢を出していく。

地域貢献に関する目標については、もっと実際に役立つ課題やテーマが出るはずである。

この点を深めていくことは学長プロジェクトの中で前からやっけてはいるが、まだまだ実際に地域と一緒にやれることはたくさんある。そうした本学らしさを出していく中で、あわせて、県として、県立大学を重視し育てるという視点から、優秀な学生が学べる、支援体制も強化するという視点で、検討していく必要があるのではないか。

委員長

おっしゃるとおりで、県から見て、法人化して何が一番違ったかと言えば、大学が有力な政策実現手段となり得るということ、きちんと意識できた点だと思う。法人化して、県の政策における、県立大学の位置づけが非常に明確になった、これは法人化の大きなメリットだと思う。

学納金の問題も、そういう政策実現の手段として、本県にいい人材を呼び込むための手段というくらいの発想になってもらえないか。運営費交付金も、もちろん無駄は削らなければいけないし、できるだけ節約はしてもらわないといけないけれども、県立大学が良くなるのが、すなわち県の政策実現に非常に役に立つのだと、そういう風に思えば、運営費交付金の安定的な確保と言うことも前向きに考えられないか。

事務局

現在中期目標を策定し始めているという段階だが、今、委員から、こういったものを盛り込んだ方がよろしいのではと言うご意見をいくつかいただいた。特に財政の面、運営費交付金とか学資の免除とか話については、なかなかこの場ではわかりましたとは言えないが、お考えはよくわかる。

とはいえ、財政的なものもある。やはり大学側の無駄の削減あるいは改善も一緒にやらなければならない。その点については、今後、8月の頭には、次期中期目標について内容的なものを出さなければならないということで、検討していく。

また、中期目標としては非常に抽象的な部分が多いと言うことで、先ほど委員が言われたように、数値目標をもう少し高めることを、一つの柱として考えている。後は、地域貢献についても、様々な議論があろうかと思う。

事務局

まず、地域貢献については、県立大学がCOCに採択されたのは25年、昨年度は山梨大学が採択され、さらに今年度からは新たな取り組みとしてCOC+の事業がスタートするわけだが、これについては、県内の大学が連携する中で取り組みをしていこうという風な形で動いていると聞いている。そういった地域貢献の取り組みについて、山梨学院大学との包括連携協定、都留文科大学とも包括連携協定を締結したということで、これは県立大学だけにとどまらず、県内の高等教育機関に県の方でも様々なそういう連携の取り組みをお願いしているところだが、当然県立大学に対してはもっと期待するものは大きいと考えている。

一昨日、後藤知事のもので、新たな総合計画の暫定版を公表させていただいたところだが、その中でも、県内大学高等教育機関に対する期待、県立大学に対する期待の内容が、いくつかの項目において示されており、地域貢献が次期中期目標の中で一つの大きな柱となる内容であることは、当然と考えている。

総合計画は、現在暫定版を公表し、県民の皆様からご意見をいただいて、また総合計画の

審議会の中でも県民の皆様からご意見をいただいて、年内での策定を目指すという風に聞いている。そういった県民の皆様のご意見も踏まえて、中期目標の内容というのは固めていきたいと考えている。

何点もご指摘をいただいたが、財務の内容については、次期の中期目標の中で、運営費交付金の問題について取りくんで行かなければならないと考えている。当然財政サイドとの折衝も必要だが、まずは、この6年間の実績内容、財務内容についてしっかりと検証させていただいた上で、次期6年間の運営費交付金のあり方についてしっかりと見ていく。今までの6年間の内容をしっかりと確かめさせていただくというところから始めさせていただこうと考えている。

委員

運営費交付金については、年々1%削減ということだが、全国立大学はまず一律に削減されるが、削減分はプールされ、各大学は機能強化策を提案し、承認されれば、追加予算を受けとることが可能な仕組みになっている。だから全体としてそんなに減らない。そういう仕組みがある国立大学と県立大学を比べると、県立大学では、ただ削減されただけで終わりとなり、教育、研究の機能強化が困難になる。できれば県立大学でも、何に重点をおいて、削減分を使うかを提案し、それが適切と判断されれば予算の減額を抑制できるという仕組みを、第二期についてはぜひ考えていただきたい。

それから、地方創生政策に対して、大学が貢献していくためには、一大学では難しい面がある。

だから、少なくとも甲府市内またはその近辺の大学においては国公私を超えて、たとえCOC+に採択されなくても協力して地方創生に貢献するようにすることが必要ではないか。

以上、ぜひ考えていただけるとありがたい。

(以上)